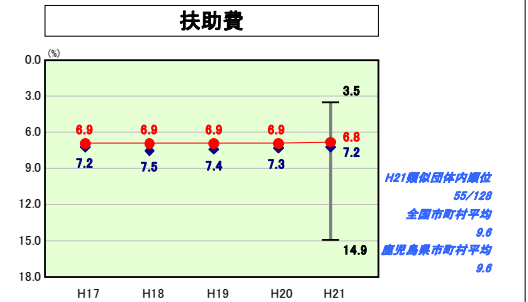
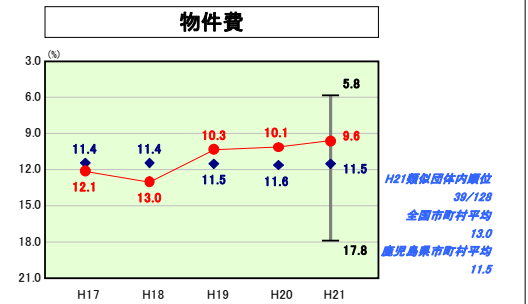
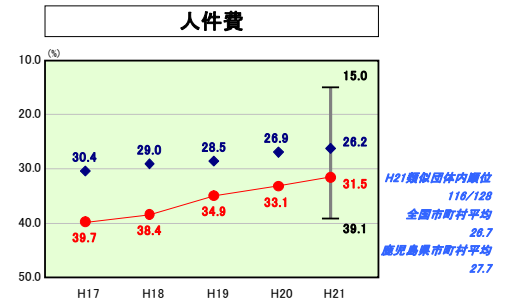
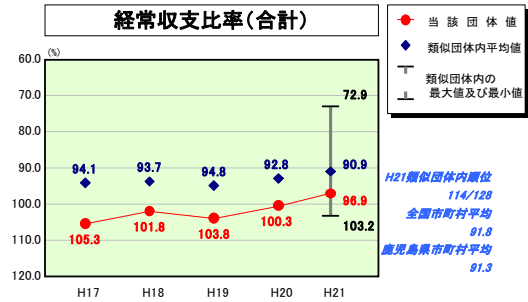
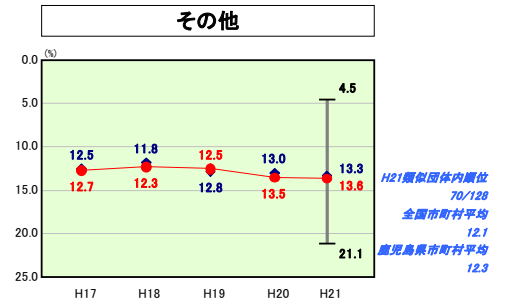
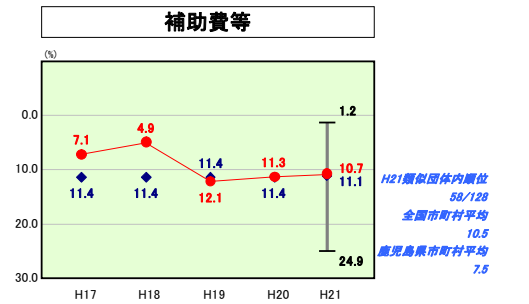
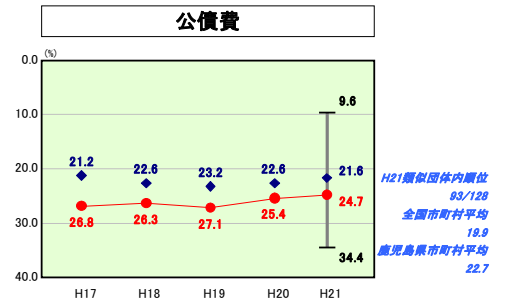
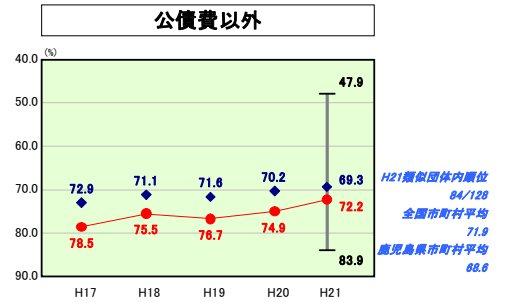
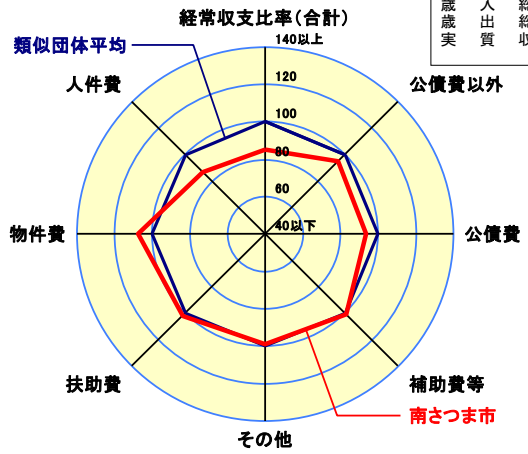


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	39,584人(H22.3.31現在)
面積	283.37km ²
標準財政規模	13,917,670千円
歳入総額	25,762,618千円
歳出総額	25,111,002千円
実質収支	528,998千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 税収に乏しい本市は、経常一般財源の約70%を普通交付税に依存していることから、経常収支比率は普通交付税の動向に大きく左右される特性を持っている。
 一方、合併により、他の団体と比較して職員数、地方債の残高が極めて多いことから、人件費、公債費の比率が依然として高い水準で推移していることから、今後も、集中改革プランに基づき年次的に改善を図ってきたい。
 なお、前年度と比較して改善した主な原因は、人件費、公債費を主として経常経費に充当された一般財源が1億円削減されたこと、普通交付税2億3千万円の増額による。

【人件費】
 合併後(H18.4.1現在)617人在籍していた職員数(普通会計職員)を定員管理適正化計画に基づき、10年間で200人の職員を減らすことで人件費の削減を図ることとしているが、平成21年度(H22.4.1現在)までに150人(うち74人は消防組合へ移管)削減しており、人件費のうち、職員給については年々減少してきている。今後も、職員数の削減を引き続き行なっていくことで人件費の削減に努めたい。
 一方、行政嘱託員の報酬など委員等報酬が類団と比較して著しく多額(人口1人当たり決算額で2.85倍)になっていることから、制度の見直しを含め改善に努めたい。

【公債費】
 合併前(H16決算)の1市5町で32億9千万円の地方債残高があり、公債費の負担が財政を圧迫していることから、起債事業を厳しく選択して発行額を抑制してきた。しかし、平成21年度は経済対策事業の実施等により、前年度と比較して7億9千万円の増加となり、年度末残高は295億9千万円に拡大したが、今後も発行額を抑制していきたい。
 一方、元利償還金が類団と比較して多いにもかかわらず、比率が類団並みになっているのは、公営企業債の償還や債務負担行為に基づく支出が少ないこと、地方債残高に過疎債、辺地債の割合が多いことから、基準財政需要額に算入される額が多いことに起因している。

【普通建設事業費】
 合併以降、前年度までは建設事業を抑制したことから、類団の並みの決算額となったが、平成21年度は経済対策事業の実施により、大幅に増加することとなった。今後は、学校再編や給食センターの統合など大型建設事業が予定されているため、他の事業費を厳しく選択し、併せて建設事業に伴う市債の発行額を抑制したい。